

高齢化率、要介護認定率（65歳以上の人口に占める割合）の推移

<全国>

基準日	人口	65歳以上人口	高齢化率	認定者数	認定率
平成12年10月1日	126,926,000	21,931,725	17.3%	2,444,867	11.1%
平成14年10月1日	127,435,000	23,497,918	18.4%	3,255,700	13.9%
平成16年10月1日	127,787,000	24,729,012	19.5%	4,023,727	16.3%
平成18年10月1日	127,769,510	26,576,058	20.8%	4,415,484	16.6%
平成20年10月1日	127,692,000	27,929,338	21.9%	4,624,588	16.6%
平成22年10月1日	128,056,026	29,293,400	22.9%	4,980,595	17.0%
平成24年10月1日	127,515,000	30,793,000	24.1%	5,460,577	17.7%
平成26年10月1日	127,083,000	33,000,000	26.0%	5,977,837	18.1%
平成28年10月1日	126,933,000	34,591,000	27.3%	6,288,144	18.2%
平成30年10月1日	126,443,000	35,578,000	28.1%	6,544,738	18.4%
令和元年10月1日	126,167,000	35,885,000	28.4%	6,669,919	18.6%
令和2年10月1日	126,146,000	36,191,000	28.7%	6,759,856	18.7%
令和3年10月1日	125,502,000	36,213,000	28.9%	6,880,125	19.0%
令和4年10月1日	124,947,000	36,236,000	29.0%	6,972,055	19.2%
令和5年10月1日	124,352,000	36,227,000	29.1%	7,052,754	19.5%

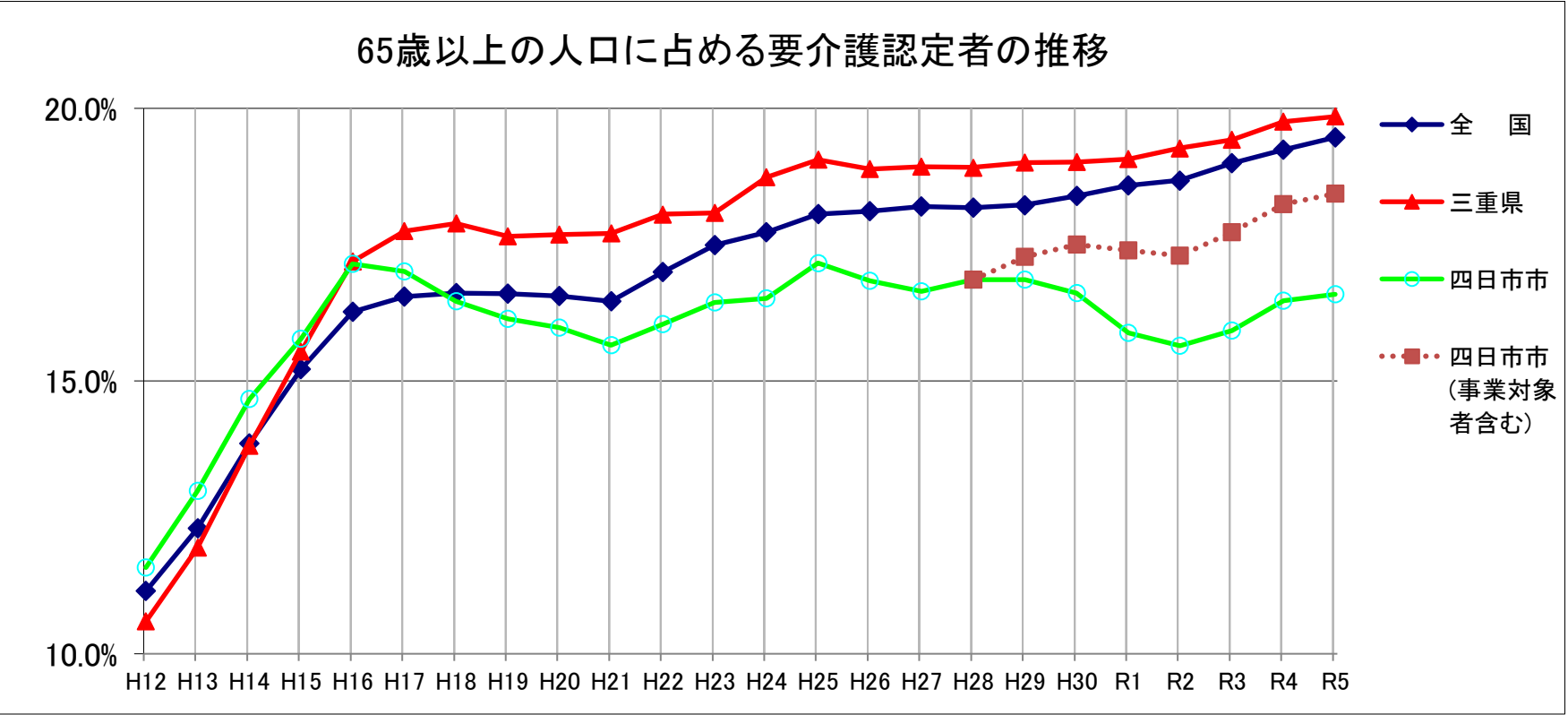
<三重県>

基準日	人口	65歳以上人口	高齢化率	認定者数	認定率
平成12年10月1日	1,857,339	351,189	18.9%	37,190	10.6%
平成14年10月1日	1,862,539	373,475	20.1%	51,598	13.8%
平成16年10月1日	1,868,865	389,493	20.8%	66,967	17.2%
平成18年10月1日	1,867,696	411,063	22.0%	73,523	17.9%
平成20年10月1日	1,869,669	431,147	23.1%	76,237	17.7%
平成22年10月1日	1,854,724	447,103	24.1%	80,729	18.1%
平成24年10月1日	1,838,611	461,692	25.1%	86,508	18.7%
平成26年10月1日	1,820,491	491,799	27.0%	92,870	18.9%
平成28年10月1日	1,807,611	509,331	28.2%	96,336	18.9%
平成30年10月1日	1,790,376	520,099	29.0%	98,880	19.0%
令和元年10月1日	1,779,770	522,588	29.4%	99,672	19.1%
令和2年10月1日	1,770,254	522,073	29.5%	100,596	19.3%
令和3年10月1日	1,755,415	523,541	29.8%	101,704	19.4%
令和4年10月1日	1,742,703	522,449	30.0%	103,217	19.8%
令和5年10月1日	1,727,503	520,888	30.2%	103,391	19.8%

※65歳以上人口は推計値

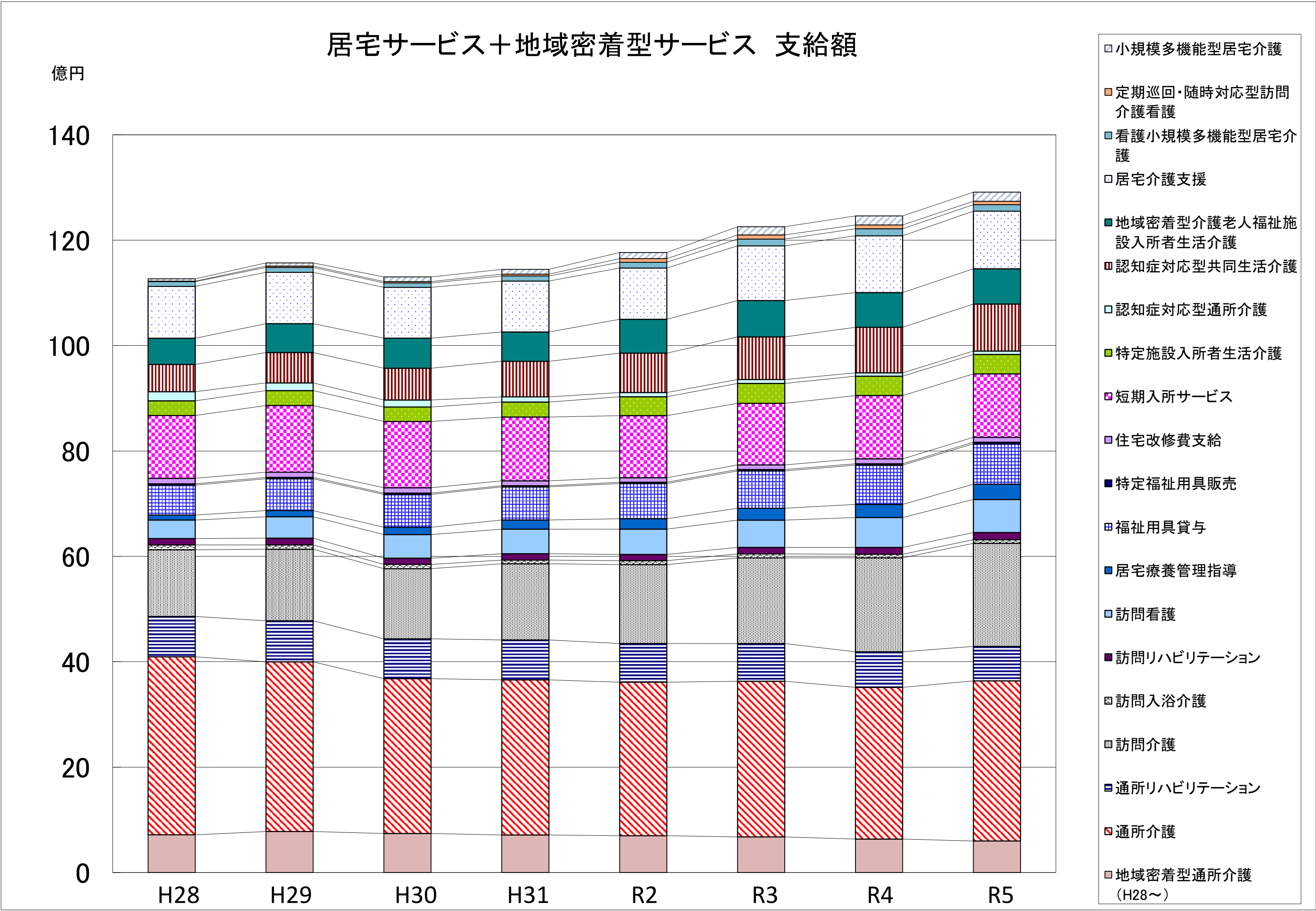
<四日市市>

基準日	人口	65歳以上人口	高齢化率	認定者数	認定率
平成12年10月1日	293,781	45,918	15.6%	5,318	11.6%
平成14年10月1日	296,651	49,590	16.7%	7,277	14.7%
平成16年10月1日	298,137	52,588	17.6%	9,020	17.2%
平成18年10月1日	312,062	58,693	18.8%	9,662	16.5%
平成20年10月1日	314,805	62,918	20.0%	10,054	16.0%
平成22年10月1日	314,393	66,347	21.1%	10,647	16.0%
平成24年10月1日	313,915	69,265	22.1%	11,443	16.5%
平成26年10月1日	312,734	74,774	23.9%	12,591	16.8%
平成28年10月1日	312,182	77,908	25.0%	13,134	16.9%
平成30年10月1日	312,258	79,613	25.5%	13,227	16.6%
令和元年10月1日	311,470	80,036	25.7%	12,709	15.9%
令和2年10月1日	311,716	80,529	25.8%	12,604	15.7%
令和3年10月1日	310,110	80,861	26.1%	12,881	15.9%
令和4年10月1日	310,113	80,966	26.1%	13,337	16.5%
令和5年10月1日	308,248	80,819	26.2%	13,408	16.6%
<参考> 令和5年計画推計	309,827	80,713	26.1%	12,884	16.0%
計画との比較	99.49%	100.13%	－	104.07%	－



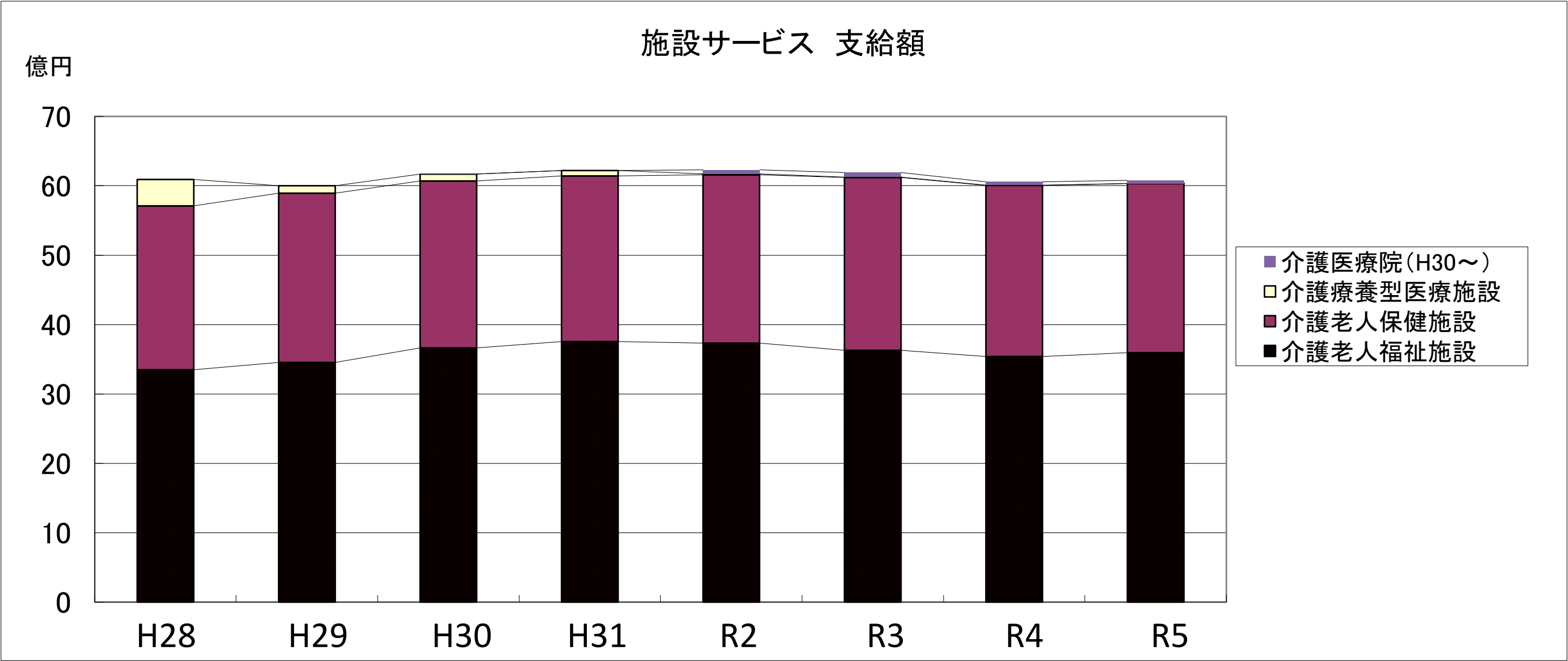
○居宅サービス＋地域密着型サービス 支給額(介護予防含む)

支給額(億円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (計画推計)	計画推計との 比較
通所介護	33.79	32.21	29.39	29.44	29.13	29.55	28.79	30.39	33.12	91.76%
通所リハビリテーション	7.66	7.79	7.56	7.58	7.35	7.15	6.75	6.54	9.04	72.35%
訪問介護	12.65	13.59	13.33	14.45	14.98	16.25	17.83	19.57	17.01	115.04%
訪問入浴介護	0.93	0.81	0.80	0.70	0.74	0.76	0.68	0.67	0.66	101.60%
訪問リハビリテーション	1.21	1.28	1.19	1.21	1.18	1.24	1.29	1.37	1.43	95.76%
訪問看護	3.51	4.06	4.48	4.66	4.80	5.18	5.67	6.27	5.41	115.94%
居宅療養管理指導	0.94	1.17	1.39	1.74	1.97	2.25	2.49	2.90	2.34	123.96%
福祉用具貸与	5.69	6.04	6.23	6.28	6.68	7.08	7.46	7.67	7.41	103.53%
特定福祉用具販売	0.24	0.25	0.25	0.23	0.25	0.26	0.26	0.30	0.25	116.24%
住宅改修費支給	1.04	0.99	1.02	0.93	0.86	0.88	0.93	0.93	0.87	107.96%
短期入所サービス	11.91	12.65	12.58	12.11	11.78	11.68	12.01	12.03	12.29	97.94%
特定施設入所者生活介護	2.79	2.83	2.74	2.84	3.59	3.78	3.68	3.69	2.94	125.45%
認知症対応型通所介護	1.73	1.46	1.33	0.98	0.81	0.74	0.64	0.65	0.75	86.85%
認知症対応型共同生活介護	5.17	5.76	6.03	6.75	7.47	8.09	8.64	8.93	9.43	94.71%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	4.97	5.48	5.71	5.57	6.43	6.89	6.59	6.68	6.51	102.63%
居宅介護支援	9.84	9.74	9.65	9.67	9.74	10.39	10.78	10.94	11.03	99.21%
看護小規模多機能型居宅介護	0.89	0.93	0.84	0.96	1.08	1.28	1.33	1.23	1.65	74.73%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0.11	0.26	0.26	0.35	0.70	0.79	0.73	0.64	1.89	33.73%
小規模多機能型居宅介護	0.44	0.60	0.88	0.90	1.15	1.55	1.71	1.74	2.03	85.46%
地域密着型通所介護 (H28～)	7.15	7.77	7.40	7.12	6.98	6.75	6.34	5.98	7.34	81.44%
計	112.67	115.69	113.03	114.46	117.66	122.56	124.61	129.13	133.40	96.80%



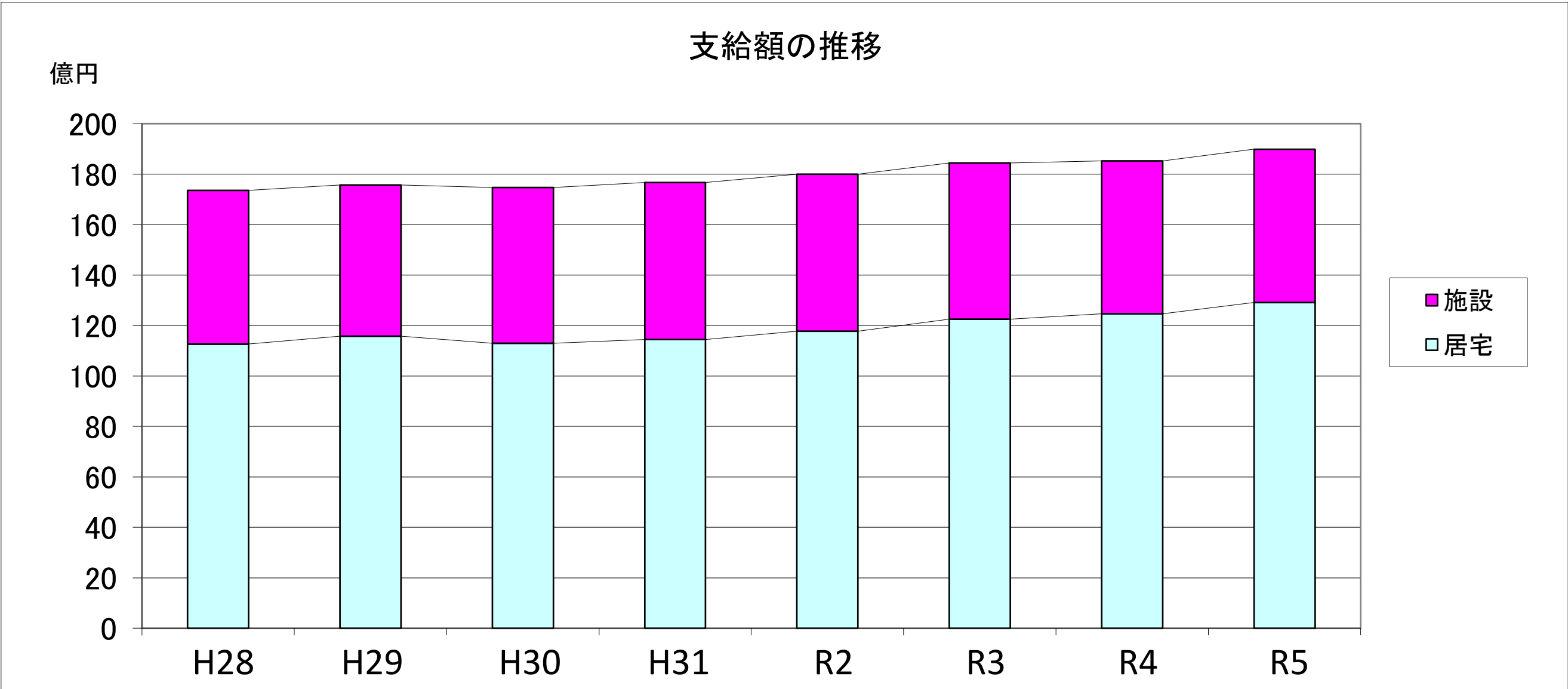
○施設サービス 支給額

支給額(億円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (計画推計)	計画推計との 比較
介護老人福祉施設	33.49	34.54	36.64	37.55	37.33	36.29	35.40	35.95	41.22	87.21%
介護老人保健施設	23.62	24.40	24.06	23.88	24.26	24.90	24.66	24.38	24.13	101.00%
介護療養型医療施設	3.81	1.07	0.99	0.78	0.14	0.06	0.04	0.01	0.00	—
介護医療院(H30～)			0.01	0.00	0.58	0.66	0.48	0.46	0.69	66.67%
計	60.91	60.01	61.70	62.20	62.30	61.91	60.57	60.79	66.04	91.72%



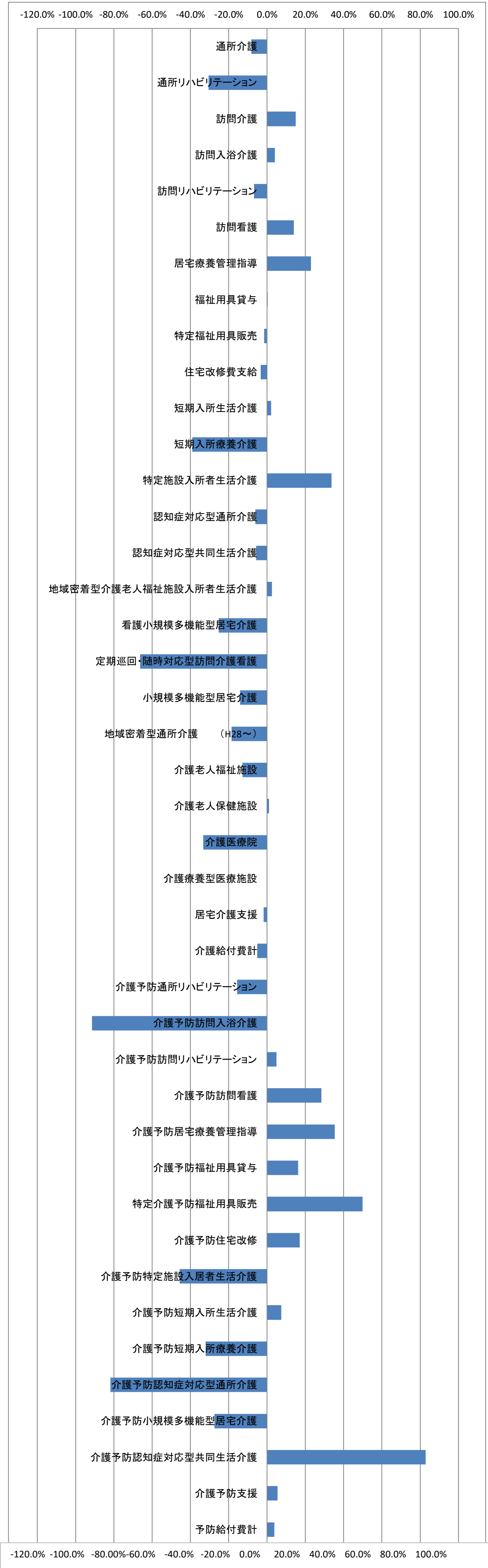
○居宅＋施設 支給額

支給額(億円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (計画推計)	計画との比較 (%)
居宅	112.67	115.69	113.03	114.46	117.66	122.56	124.61	129.13	133.40	96.80%
施設	60.91	60.01	61.70	62.20	62.30	61.91	60.57	60.79	66.04	92.05%
計	173.59	175.70	174.73	176.67	179.97	184.47	185.18	189.92	199.44	95.22%



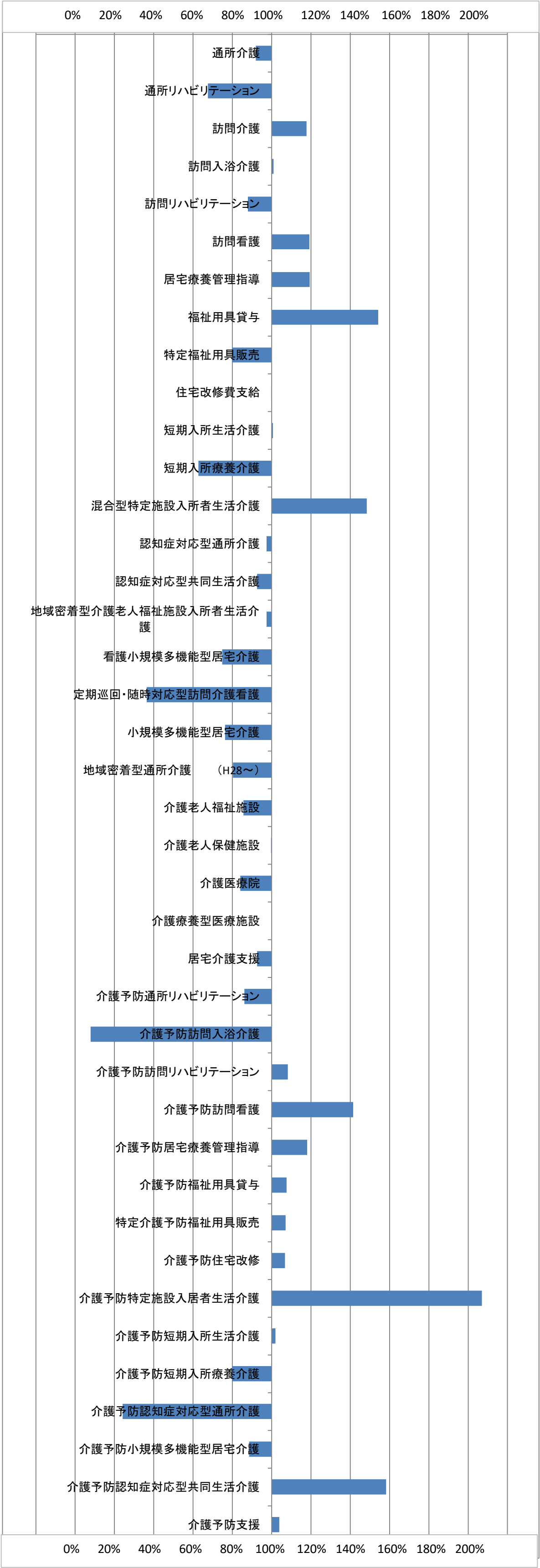
○各介護サービス支給額（詳細）

支給額（千円）	令和5年度実績	令和5年度計画推計	計画推計との比較
介護給付費			
（１）居宅サービス			
通所介護	3,038,963	3,311,945	91.8%
通所リハビリテーション	504,024	726,268	69.4%
訪問介護	1,956,518	1,700,745	115.0%
訪問入浴介護	67,287	64,627	104.1%
訪問リハビリテーション	104,849	112,450	93.2%
訪問看護	534,957	469,126	114.0%
居宅療養管理指導	262,863	213,893	122.9%
福祉用具貸与	596,142	593,836	100.4%
特定福祉用具販売	16,412	16,658	98.5%
住宅改修費支給	37,616	38,894	96.7%
短期入所生活介護	1,093,821	1,070,525	102.2%
短期入所療養介護	78,281	128,454	60.9%
特定施設入所者生活介護	352,146	263,503	133.6%
（２）地域密着型サービス			
認知症対応型通所介護	63,500	67,645	93.9%
認知症対応型共同生活介護	884,032	937,837	94.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	668,394	651,261	102.6%
看護小規模多機能型居宅介護	123,447	165,187	74.7%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	63,829	189,211	33.7%
小規模多機能型居宅介護	167,777	195,073	86.0%
地域密着型通所介護（H28～）	597,800	734,006	81.4%
（３）介護保険施設サービス			
介護老人福祉施設	3,594,757	4,121,839	87.2%
介護老人保健施設	2,437,506	2,413,360	101.0%
介護医療院	45,918	68,869	66.7%
介護療養型医療施設	661	0	—
（４）居宅介護支援			
居宅介護支援	944,733	961,193	98.3%
介護給付費計	18,236,233	19,216,405	94.9%
介護予防給付費			
（１）介護予防サービス			
介護予防通所リハビリテーション	150,147	177,954	84.4%
介護予防訪問入浴介護	150	1,745	8.6%
介護予防訪問リハビリテーション	32,506	30,985	104.9%
介護予防訪問看護	92,438	72,013	128.4%
介護予防居宅療養管理指導	26,819	19,803	135.4%
介護予防福祉用具貸与	171,126	147,297	116.2%
特定介護予防福祉用具販売	13,143	8,768	149.9%
介護予防住宅改修	55,817	47,650	117.1%
介護予防特定施設入居者生活介護	16,491	30,348	54.3%
介護予防短期入所生活介護	30,081	27,978	107.5%
介護予防短期入所療養介護	1,148	1,691	67.9%
（２）介護予防地域密着型サービス			
介護予防認知症対応型通所介護	1,265	6,927	18.3%
介護予防小規模多機能型居宅介護	6,017	8,292	72.6%
介護予防認知症対応型共同生活介護	8,791	4,807	182.9%
（３）介護予防支援			
介護予防支援	149,472	141,737	105.5%
予防給付費計	755,411	727,995	103.8%



○各介護サービス目標事業量

サービス種類	単位	令和5年度実績	令和5年度(計画推計)	計画推計との比較
(1)居宅サービス				
通所介護	回	35,379	38,503	91.9%
通所リハビリテーション	回	5,007	7,416	67.5%
訪問介護	回	63,166	53,614	117.8%
訪問入浴介護	回	433	429	100.9%
訪問リハビリテーション	回	2,871	3,269	87.8%
訪問看護	回	9,156	7,680	119.2%
居宅療養管理指導	人	2,217	1,856	119.4%
福祉用具貸与	人	5,882	3,813	154.3%
特定福祉用具販売	人	42	53	79.9%
住宅改修費支給	人	40	40	99.8%
短期入所生活介護	日	10,985	10,912	100.7%
短期入所療養介護	日	596	950	62.7%
混合型特定施設入所者生活介護	人	180	121	148.4%
(2)地域密着型サービス				
認知症対応型通所介護	回	535	549	97.5%
認知症対応型共同生活介護	人	282	304	92.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	197	202	97.4%
看護小規模多機能型居宅介護	人	52	70	74.9%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	43	119	36.5%
小規模多機能型居宅介護	人	76	99	76.3%
地域密着型通所介護（H28～）	回	7,320	9,117	80.3%
(3)介護保険施設サービス				
介護老人福祉施設	人	1,083	1,264	85.7%
介護老人保健施設	人	716	718	99.7%
介護医療院	人	10	12	84.0%
介護療養型医療施設	人	0	0	－
(4)居宅介護支援				
居宅介護支援	人	5,216	5,629	92.7%
(1)介護予防サービス				
介護予防通所リハビリテーション	人	379	440	86.0%
介護予防訪問入浴介護	回	1	17	7.8%
介護予防訪問リハビリテーション	回	988	912	108.3%
介護予防訪問看護	回	1,956	1,383	141.4%
介護予防居宅療養管理指導	人	247	209	118.1%
介護予防福祉用具貸与	人	2,239	2,080	107.6%
特定介護予防福祉用具販売	人	38	35	107.1%
介護予防住宅改修	人	54	51	106.7%
介護予防特定施設入居者生活介護	人	66	32	207.0%
介護予防短期入所生活介護	日	414	406	102.0%
介護予防短期入所療養介護	日	11	14	79.8%
(2)介護予防地域密着型サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	回	20	84	24.1%
介護予防小規模多機能型居宅介護	人	7	8	88.5%
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	3	2	158.3%
(3)介護予防支援				
介護予防支援	人	2,623	2,526	103.9%



令和5年度サービス別受給者数

単位:人

サービスの種類	予防給付			介護給付						合計
	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	
訪問介護	0	0	0	844	365	256	287	184	1,936	1,936
訪問入浴介護	1	1	2	5	9	17	27	37	95	97
訪問看護	124	153	277	331	175	146	156	120	928	1,205
訪問リハビリテーション	45	59	104	115	39	49	35	28	266	370
居宅療養管理指導	103	145	248	728	380	287	346	231	1,972	2,220
通所介護	0	0	0	1,590	508	347	266	115	2,826	2,826
通所リハビリテーション	198	182	380	356	125	87	61	15	644	1,024
短期入所生活介護	24	44	68	305	147	181	111	39	783	851
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	1	2	3	28	11	17	11	7	74	77
短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	1,269	971	2,240	1,487	801	578	513	265	3,644	5,884
福祉用具購入費	25	13	38	18	12	9	4	2	45	83
住宅改修費	40	15	55	22	11	5	3	2	43	98
特定施設入居者生活介護	5	12	17	73	32	25	22	13	165	182
介護予防支援・居宅介護支援	1,494	1,130	2,624	2,650	1,004	713	565	286	5,218	7,842
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	18	10	8	6	3	45	45
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	0	0	0	364	109	55	49	27	604	604
認知症対応型通所介護	2	1	3	26	11	7	7	3	54	57
小規模多機能型居宅介護	5	3	8	39	13	8	10	7	77	85
認知症対応型共同生活介護	0	4	4	157	56	33	20	17	283	287
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	6	3	74	64	52	199	199
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	25	11	7	9	4	56	56
介護老人福祉施設	0	0	0	16	19	342	429	280	1,086	1,086
介護老人保健施設	0	0	0	188	137	140	160	93	718	718
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
介護医療院	0	0	0	2	1	1	3	5	12	12
合 計	3,336	2,735	6,071	9,391	3,988	3,391	3,161	1,831	21,762	27,833

※令和5年度事業状況報告(月報) R5. 4月審査分～R6. 3月審査分から1ヵ月平均を算出

令和5年度 四日市市における高齢化・認定・介護給付等の状況について

【人口の推移について】

四日市市の人口は、全国・三重県と同様に減少傾向にあるが、若干増加している年もあった。要因としては、当市は以前より自然減となっているが、それを上回る転勤・就職による転入超過があったものと思われる。

65歳以上人口は、全国・三重県・四日市市すべて増加傾向である一方、直近令和5年では65歳以上の人口さえ減少を始めている状況である。

高齢化率については、平成24~28年あたりで伸びていたものが近年鈍化しており、横ばい近くになっている。直近令和5年は26.2%となっており、全国・三重県のものと比較すると比較的若い都市であることがわかる。

【要介護認定者数・認定率について】

全国・三重県は緩やかに伸びているところ、四日市市については、一旦減少を続けていたが増加に転じており、計画策定時の推計値を上回るスピードで進行している。全国や三重県に比べ、いまだ低い値ではあるものの、今後さらに高齢化率の増加が見込まれていることから、今後は右肩上がりが続くものと推測される。

【各サービスの支給額について】

令和5年度の支給額は、地域密着型サービスおよび施設サービスの合計額は概ね計画値どおりであったものの、居宅サービスの支給合計額は計画値を下回る結果となった。しかし、居宅サービス及び地域密着型サービスの合計支給額においては、令和4年度から令和5年度にかけて5億円弱と大きく増加している。サービス別にみると、訪問介護で1.7億円、通所介護で1.6億円と増加幅の半分以上を占めている。今後サービス支給額が増加することを鑑み、介護サービス事業所については委員からは、令和6年度にある3年に一度の報酬改定によりプラス改定なったとしても、経費が非常にかかるため厳しい状況ではあり、また人材確保をしっかりとやっていかないといけないというところは、多分どの事業者も頭悩ませながらやっているところだとの意見が上がった。

【サービス別の受給者数について】

最多は介護予防支援・居宅介護支援、次に多いのは福祉用具貸与、通所介護の順であり、この順は過去5か年と同様である。また、居宅療養管理指導の増加も目立っている。これは、環境や身体的要因により通院することが困難な人を対象とした往診介護サービスであるため、本人・家族の意向を確認せず、自ら通院できる高齢者まで一律に居宅療養管理指導の利用を行っていることがあることから、サービス付き高齢者向け住宅、住宅型有料老人ホームの増加が影響を与えている可能性がある。利用者の囲い込みに通じるこれらのサービスについては、実態調査を踏まえ、ケアプラン点検等の手段で引き続き保険給付の適正化を図りたい。

上記分析結果は、令和6年8月2日に開催した令和6年度第1回四日市市長寿社会づくり懇話会の委員各位からの意見と、事務局の分析結果をまとめたものである。